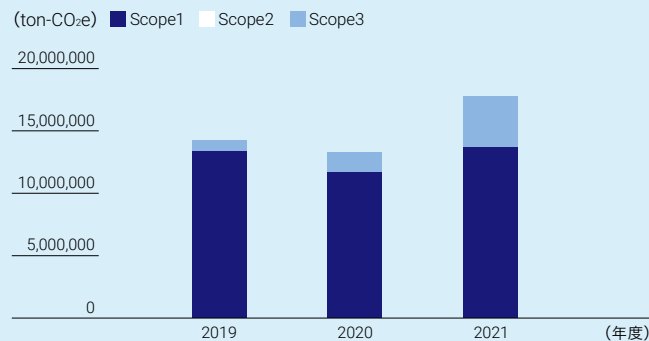


当社グループのGHG排出量・割合

GHG関連 単位: ton-CO ₂ e				
全体OUTPUT	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度 (割合) (%)
Scope1	13,360,688.51	11,650,054.83	13,685,201.04	76.89
Scope2	52,102.81	49,444.52	45,391.61	0.26
Scope1+2	13,412,791.32	11,699,499.35	13,730,592.65	—
Scope3	837,919.01	1,623,678.31	4,067,520.20	22.85
Scope1+2+3	14,250,710.33	13,323,177.66	17,798,112.85	—



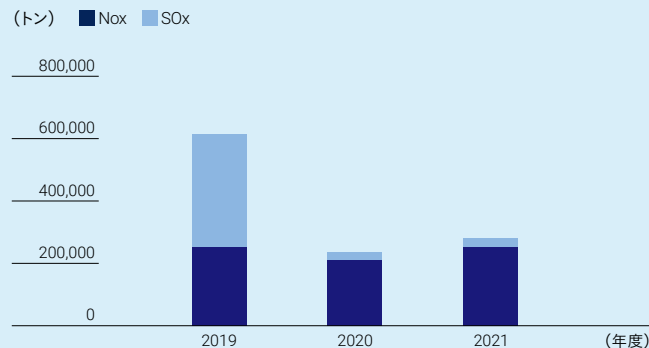
※ 本社および連結子会社が集計の対象です
 ※ CO₂e: CO₂ equivalent, 二酸化炭素換算
 ※ Scope1, 2, 3のGHG排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています
 検証報告書 (<https://www.nyk.com/esg/envi/data>)

OUTPUT内訳	小カテゴリー	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1	船舶	11,900,021.68	9,787,671.99	11,715,501.87
	飛行機	1,247,191.45	1,642,233.40	1,721,397.89
	その他	213,475.38	220,149.44	248,301.28
Scope2		52,102.81	49,444.52	45,391.61
Scope3	カテゴリー1	—	—	1,887,367.70
	カテゴリー2	99,242.50	99,013.63	255,143.42
	カテゴリー3	717,748.42	1,508,523.19	1,907,793.57
	カテゴリー5	14,585.60	15,489.01	16,379.61
	カテゴリー6	5,976.54	516.70	678.71
	カテゴリー7	365.96	135.79	157.18

※ Scope2の排出は日本国内はマーケットベース、海外はロケーションベースで計算しています
 ※ 2021年度のCO₂排出量のうち、横浜支店で使用した電気量(384,415kWh)については、グリーン電力証書を使用しオフセットしています

当社グループのNOx/SOxの排出量

GHG以外			
OUTPUT (船舶由来)	2019年度	2020年度	2021年度
NOx	251,745.95	209,925.14	252,441.46
SOx	363,701.16	25,518.98	27,746.33



※ 2020年1月1日より、Sox Global Capに対応し、船用燃料の成分を変更したためSOx排出量が減少しました

当社グループの消費量

GHG関連					
INPUT内訳	小カテゴリー	単位	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1	A重油	トン	19,606.05	26,002.38	30,415.73
	C重油	トン	3,237,226.44	2,726,923.62	3,271,629.50
	軽油(船舶)	トン	228,746.59	153,324.28	193,163.61
	LNG(船舶)	トン	172,788.30	185,587.45	205,451.44
	ジェット燃料	KL	506,459.29	666,877.86	699,024.96
	ガソリン	KL	26,935.60	49,187.86	71,860.66
	灯油	KL	49.77	51.04	52.30
	軽油	KL	52,935.04	31,517.46	23,285.34
	LPG	トン	71.19	449.10	511.36
	Natural Gas	m ³	5,280,290.70	9,757,385.30	8,624,448.96
Scope2関連	電気	MWh	114,917.93	117,519.69	119,880.04
Scope3関連	廃棄物 (オフィス)	トン	5,072.77	5,390.89	5,679.27

※ 日本国内の電力消費はマーケットベースで計算しています。2021年度の電力由来のCO₂排出量の算出には、環境省が発刊している電気事業者別排出係数(2020年度実績)を使用しています

GHG以外				
オフィス由来		2019年度	2020年度	2021年度
水	m ³	622,789.46	446,656.60	292,510.87
紙	KG	907,720.91	797,013.69	636,903.31

環境保全に要した費用を正しく把握し、その結果の見直しを繰り返し行うことによって、事業活動における適切な環境保全活動を目指すことが当社の環境会計における基本的な考え方です。

2021年度は引き続きLNG燃料やメタノール燃料等低炭素燃料導入の投資を行いました。その他、省エネ機器導入、助燃剤の使用等による徹底的な燃費節減活動やSOxスクラバー搭載などを通じ地球温暖化対策や大気汚染防止に努めました。

環境保全コスト／効果の年度比較

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
地球温暖化や大気汚染の防止、海洋環境の保全、省資源、環境技術の採用	13,744	8,243
環境保全コスト		
効果	1,687	-218

当社独自の分類

(単位:百万円)

環境方針	目的	項目	環境保全コスト
1. 継続的な改善	環境マネジメントシステム維持	構築、運用、ISO認証(含む人件費)	179
2. コンプライアンス	環境損傷回復	海洋汚染などの修復	0
3. 安全の確保	事故、トラブルの削減	NAV9000などの安全推進活動(含む人件費)	485
4. 地球温暖化・大気汚染の防止、 海洋環境の保全、省資源	地球温暖化や大気汚染の防止	助燃剤の使用、船舶の燃費節減活動、プロペラの研磨など	1,033
	海洋汚染防止	VLCCカーゴタンク底板耐食鋼採用など	0
	資源の節約	グリーン購入※1	0
5. 環境技術の採用	地球温暖化や大気汚染の防止	電子制御エンジンの搭載、排ガスエコマイザーなどの省エネ機器の搭載、 低硫黄燃料対策、LNG・メタノール燃料焚システムなど	3,582
	オゾン層破壊防止	船舶空調機・冷凍機など	0
	海洋汚染防止	バラスト水処理装置や当社独自のビルジシステムなど	2,016
	研究開発費用	スマートフリートオペレーション、船用大型主機のGHG/NOx排出削減 技術	924
6. 環境教育	環境意識の高揚と環境方針の浸透	環境eラーニング、環境保全キャンペーンなど	2
7. 社会活動	情報開示、社会貢献など	NYKレポート作成費用、環境関連団体への協賛など	23
合計			8,243

※1 FSC認証を採用しているが、価格差が大きくないのでゼロで計上

環境省ガイドラインによる分類

(単位:百万円)

環境保全コスト		
分類	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
① 公害防止コスト	2,811	45
② 地球環境保全コスト	2,715	1,060
③ 資源循環コスト	0	0
(2) 上・下流コスト	0	0
(3) 管理活動コスト		
① 環境マネジメントシステム整備、運用	0	665
② 環境情報開示、環境広告	0	19
③ 環境教育	0	2
④ 環境改善対策	0	0
(4) 研究開発コスト		
環境負荷低減	0	924
(5) 社会活動コスト		
社会貢献活動	0	3
(6) 環境損傷対応コスト	0	0
合計	5,526	2,717

集計方法

※ 期間は2021年4月1日から2022年3月31日。(船舶の燃費節減活動の集計期間は2021年1月1日から2021年12月31日まで)

※ 範囲は本社(国内本支店)、国内自営ターミナル、運航船舶および付随する業務が中心。(ISO14001認証に係る審査費用はマルチサイト方式のため、米州、欧州、南アジア、東アジア地域のグループ会社を含む)

※ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参照

※ 投資額は、当期に取得した減価償却対象の環境関連設備を集計

※ 費用額は、環境保全を目的とした設備の維持管理費、ならびに人件費を含み、減価償却費は含まず

※ 効果は、その影響が定量的に把握できるものを計上

➔ 日本郵船グループ(日本郵船含む連結ベース) 各社決算日時点

社員の状況 連結会社社員数(長期雇用社員、有期雇用社員6カ月以上)

	2019年度	2020年度	2021年度
社員数合計(人)(a)	34,857	35,057	35,165
地域別社員数(人)			
日本	7,753	7,932	7,837
欧州	7,412	7,957	8,640
南アジア	12,934	12,650	12,446
北米	1,987	1,964	2,075
東アジア	3,303	3,207	2,888
オセアニア	311	205	185
中南米	1,157	1,142	1,094
地域別役員登用人数(人)^{※1}			
日本			
男性	230	176	174
女性	4	6	6
欧州			
男性	68	84	86
女性	5	18	15
南アジア			
男性	83	119	100
女性	14	5	18
北米			
男性	24	23	23
女性	2	2	4
東アジア			
男性	25	21	28
女性	4	0	1
オセアニア			
男性	5	6	5
女性	0	0	0
中南米			
男性	12	5	12
女性	3	1	3

※1 現地採用のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者除く

社員の多様性

	2019年度	2020年度	2021年度
外国人船員数(人)^{※1}			
合計(b)	18,431	17,755	17,033
管理支配船	9,911	9,255	8,873
単純用船	8,520	8,500	8,160
女性社員比率(%)	37.0	37.0	37.0
女性管理職比率(%)^{※2}	25.0	25.0	25.9

※1 2021年度より集計基準を変更。併せて2019年～2020年度の数値を修正しています

※2 マネージャー以上

	2019年度	2020年度	2021年度
地域別役職者男女比率(%)^{※1}			
日本			
男性	89.9	91.5	91.1
女性	10.1	8.5	8.9
欧州			
男性	72.8	73.6	71.0
女性	27.2	26.4	29.0
南アジア			
男性	66.2	60.6	59.5
女性	33.8	39.4	40.5
北米			
男性	64.6	66.3	66.4
女性	35.4	33.7	33.6
東アジア			
男性	63.0	62.9	65.1
女性	37.0	37.1	34.9
オセアニア			
男性	93.0	86.0	86.7
女性	7.0	14.0	13.3
中南米			
男性	72.7	69.2	72.5
女性	27.3	30.8	27.5
男女別社員数(人)			
男性	22,265	22,436	22,438
女性	12,592	12,621	12,727
職種別社員数(人)			
陸上職 ^{※2}	33,976	34,185	34,224
海上職 ^{※3}	881	872	941
新規雇用人数(人)			
合計	5,170	3,889	6,260
男性	3,305	2,452	3,679
女性	1,865	1,437	2,581
自己都合離職率(%) (連結)	10.4	12.2	14.8

※1 マネージャー以上のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者含む

※2 陸上勤務中の海技者^{※3}、グループ会社からの出向者を含む

※3 外国人船員を除く

※ 海技者

海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学校在籍者を含む)

グループ社員数(外国人船員含む)

	2019年度	2020年度	2021年度
合計(人)(a+b)	53,288	52,812	52,198

労働安全衛生

	2019年度	2020年度	2021年度
LTI率(%) (連結)^{※1}	1.55	2.22	2.00
死亡者数(人) (連結)^{※2}	1	1	1
死亡率(%) (連結)^{※2}	0.00	0.00	0.00

※1 算定方法:(休業を伴う労災件数)/(延べ労働時間)×1,000,000

なお、延べ労働時間は2,000時間/人の見做しとして算定

※2 2021年度より集計基準を変更。併せて2019年～2020年度の数値を修正しています

日本郵船単体

社員の状況

		2019年度	2020年度	2021年度	
社員数合計(人)		1,774	1,788	1,800	
男女別社員数(人)					
	男性	1,450	1,465	1,479	
	女性	324	323	321	
雇用形態別社員数<長期>(人)	陸上職(海技者以外)	男性	767	759	766
		女性	265	258	246
	海技者	男性	574	575	577
		女性	19	19	19
雇用形態別社員数<有期>(人)	陸上職	男性	93	120	127
		女性	32	38	51
	海上職	男性	12	8	6
		女性	0	0	0
雇用形態別社員数<無期> ^{※1} (人)	陸上職	男性	4	3	3
		女性	8	8	5
	海上職	男性	0	0	0
		女性	0	0	0
職種別社員数(人)<長期+有期> ^{※2}	陸上職(海技者以外)	1,169	1,186	1,198	
	海技者	605	602	602	
平均年齢(歳) ^{※3}	陸上職(海技者以外)	41.5	41.3	41.2	
	海技者	38.4	38.6	38.8	
年齢層別社員数(人) ^{※3}	陸上職(海技者以外)	30歳未満	217	207	195
		30歳以上50歳未満	496	495	509
		50歳以上	319	315	308
	海技者	30歳未満	140	139	139
		30歳以上50歳未満	354	347	335
		50歳以上	99	108	122
新規雇用人数(人) ^{※4}	合計	61	54	66	
新卒採用人数(人)	合計	57	53	54	
	陸上職(海技者以外)	男性	25	24	19
		女性	7	7	10
	海技者	男性	24	20	22
女性		1	2	3	
キャリア採用人数(人)	合計	4	1	12	
	男性	4	1	11	
	女性	0	0	1	
キャリア採用比率(%)		7.0	2.0	18.0	
入社3年目以内での離職率(%) ^{※5}	陸上職(海技者以外)	1.0	0.0	0.9	
	海技者	7.8	5.6	1.4	
自己都合離職率(%) ^{※6}		1.5	1.0	1.6	
全体の離職率(%) ^{※7}		3.8	4.2	3.9	

※1 無期転換社員：期間の定めのない雇用契約に転換した社員

※2 2019年度以降は<長期+有期+無期>

※3 有期雇用除く

※4 新卒・キャリア採用

※5 算定方法：過去3年の新卒・キャリア採用者のうち当年度の退職者(人) / 過去3年の新卒・キャリア採用者(人)

※6 算定方法：各年度の依願退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

※7 算定方法：各年度の退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

社員の多様性

		2019年度	2020年度	2021年度
女性社員比率(%) ^{※1}	陸上職(海技者以外)	25.7	25.4	24.3
	海技者	3.2	3.2	3.2
女性管理職比率(%) ^{※1(a)}	陸上職(海技者以外)	14.5	14.7	14.0
	海技者	0.2	0.2	0.2
女性社員(長期)総数に対する女性管理職比率(%) ^{※1(b)}		23.6	24.2	23.8
障がい者雇用率(%)		2.2	2.0	1.9
労働組合加入率(%) ^{※2}	陸上職(海技者含む)	84.6	85.1	83.9
	海上職(船長除く)	100.0	100.0	100.0

※1 2021年度より集計基準を変更。併せて2019年~2020年度の数値を修正しています

算定方法：(a)女性管理職(人) / 全管理職(人)、(b)女性管理職(人) / 女性総数(長期)(人)

※2 日本人社員(海上職)は船長を除いて全日本海員組合に加入しています。

同組合は、日本の海事関連産業で働く人たちが結成される日本で唯一の産業別労働組合

労働安全衛生(有期雇用含む)

		2019年度	2020年度	2021年度
労働災害 ^{※1} 件数(件)	合計	1	2	2
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	1	2	2
LTI率(%) ^{※2}		0.44	0.00	0.41
死亡者数(人)	合計	0	0	0
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	0	0	0
休業日数(1日以上)(日)	合計	89	0	71
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	89	0	71

※1 通勤災害を除く

※2 陸上勤務中の海技者[※]、グループ会社からの出向者および業務委託等の契約者を含む本支店勤務の社員
算定方法：(休業を伴う労災件数)/(延べ労働時間)×1,000,000

※ 海技者

海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学校在籍者を含む)

支援体制

		2019年度	2020年度	2021年度
有給休暇平均取得日数(日) ^{※1}		17.2	15.4	17.4
有給休暇平均取得率(%)		62.9	56.3	61.3
産前産後休暇取得者数(人) ^{※2}		14	8	20
産前産後休暇取得者率(%)		100	100	100
育児休業制度利用者数(人) ^{※2 ※4}	合計	35	29	53
	男性	23	22	37
	女性	12	7	16
育児休業制度利用率(%)	合計	51.5	43.9	68.8
	男性	41.1	37.3	60.7
	女性	100	100	100
育児休業制度利用後の復職率(%) ^{※4}		100.0	100.0	91.0 (退職者1名)
育児休業制度利用後の定着率(%) ^{※4}		93.8 (退職者1名)	100.0	100.0
育児短時間勤務制度利用者数(人) ^{※2}	合計	25	21	8
	男性	1	1	0
	女性	24	20	8
ワーキングマザー(人) ^{※3}		61	71	87
介護休業制度利用者数(人) ^{※2}	合計	0	0	1
	男性	0	0	1
	女性	0	0	0
介護休業制度利用後の復職率(%)		該当なし	該当なし	100.0
介護休業制度利用後の定着率(%)		該当なし	該当なし	100.0

※1 海上、出向者除く/夏季休暇を含む

※2 退職者を除く延べ利用者数

※3 義務教育までの子供を持つ母親/休業中を除く

※4 2021年度より厚生労働省の基準に集計基準を変更。併せて2019年~2020年度の数値を修正しています

教育

		2019年度	2020年度	2021年度
平均研修参加時間(時間)	全平均	67.4	43.0	61.5
	陸上職 ^{※1} (海技者含む)	30.3	17.2	16.9
	海上職	210.7	142.1	230.5
平均教育・研修費用(円)	全平均	255,107	177,610	228,750
	陸上職 ^{※2} (海技者含む)	140,304	85,021	113,006
	海上職	697,821	533,995	667,968

※1 社外研修除く

※2 社内・社外研修対象